

Ⅲ 各センターの主要・重点事業

第 1 横浜市総合リハビリテーションセンター運営事業

リハセンターでは障害児・者の年齢や障害種別等に応じて、関係機関・施設と連携しながら、一人ひとりのニーズに応じた最適なリハビリテーション計画を策定・実施しました。

リハセンターが横浜市の障害児・者リハビリテーションの中核施設として担うべき役割を、将来にわたって的確に実践していくために、引き続きリハセンターの持つさまざまな専門的機能を「総合力」として結集し、質の高い事業を提供できるよう努めました。

1 中途障害部門

主に脳血管疾患や事故の後遺症による障害、難病の方を対象に、相談、診療・訓練、社会参加支援、企画開発研究、地域サービス等のサービスを総合的に実施しました。高次脳機能障害の方に対しては、高次脳機能障害支援センターを中心に、関係部署が密接に連携してサービスを実施しました。

<部門全体の重点項目>

- ◇ 高次脳機能障害のある利用者が地域の就労移行支援機関を円滑に利用できるよう、支援内容の整理を行うとともに、高次脳機能についての評価結果の説明や、必要に応じた事業所訪問を実施しました。
- ◇ 入院患者に対し、就労支援利用者と話す機会を設けるとともに、通所前の体験プログラムや、外来利用者を対象とした月 1 回のプログラム等を整備しました。また、車椅子関連備品の整備や、居室環境に関するアンケートを実施し、利用環境の向上に努めました。
- ◇ 在宅生活から入院となった患者 13 人の地域支援者に対し、入院カンファレンスまでに情報共有を実施するとともに、退院後のフォローアップ体制を整備し、地域支援者との連携強化に努めました。
- ◇ 福祉機器や介護テクノロジーの導入支援、補装具等に関する行政施策について調査・研究を実施し、研究成果を学会及び報告書等で発表しました。

(1) 総合相談

- ◇ 当事者同士のつながりや支え合いを目的として、外来利用者を対象としたプログラムを機能訓練課と協働し、月 1 回程度実施しました。特に、20 歳前後の利用者や子どもを持つ親を対象とした企画では、利用者同士が交流し、経験や悩みを共有する機会となりました。従来実施していなかったプログラムであることから、今後も継続した実施を計画するとともに、支援内容の整理を進めていきます。
- ◇ 令和 6 年度から運用を開始した電子カルテを活用し、診療所と協働して、来所者にとって利用しやすい流れとなるよう動線確保等の見直しを行いました。また、更生相談所との一体運営であることから、診療所をはじめとした関係部署と調整し、

より利用しやすい施設となるよう、引き続き検討を進めます。

(実績)

※()内は昨年度

総合相談来所者数(外来・入院・施設利用の調整)	8,026 人	(8,303 人)
関係機関技術援助(成人施設、地域作業所等)	233 回	(227 回)

(2) 横浜市高次脳機能障害支援センター運営事業

- ◇ 高次脳機能障害のある利用者が地域の就労移行支援事業所を円滑に利用し、利用定着につなげられるよう、支援内容の整理を行いました。外来利用中は、担当ソーシャルワーカー及び状況に応じて担当する心理士、言語聴覚士、作業療法士等が、評価結果を本人及び事業所へ説明し、必要に応じて事業所訪問を実施しました。また、外来利用終了後は、地域サービス課担当者と連携して事業所を訪問し、利用状況を確認する支援体制を整備しました。
- ◇ 高次脳機能障害のある利用者への家族支援として、ニーズの高い交流会を中心に企画・実施しました。土曜日開催を取り入れたことで、就労している家族や土日の参加を希望する家族も利用しやすくなり、多様なニーズへの対応につながりました。また、中学生・高校生の高次脳機能障害のある方を対象とした保護者向け家族教室では、学校教諭の受入れも行いました。その結果、保護者とともに参加した学校から高次脳機能障害に関する研修依頼が寄せられるなど、普及啓発事業の拡大につながりました。

(実績)

※()内は昨年度

高次脳機能障害者等への相談件数	347 件	(540 件)
-----------------	-------	---------

(3) 診療・入院・訓練

- ◇ 活動性が高く、就労も視野に入れた若年層の利用者が、長期的に身体機能を維持しながら社会参加を継続できるよう、就労支援施設におけるフォローアッププログラムとして実施している 11 月開催の就労サロンに、理学療法士及び作業療法士が同席し、対象者の状況や支援ニーズ、プログラム内容等の確認を行いました。今後は対象者数や人員体制等の状況を踏まえ、身体機能メンテナンス及び装具チェックの実施方法について引き続き検討します。
- ◇ 将来的に復職を検討している入院利用者 2 人を対象に、就労支援サービス利用者から復職までの経過や経験等について話を聞く機会を設定しました。入院中に復職を見据えた話をどこまで行うかについては、本人の状況や社会的背景等により様々なケースがあり、対象者の選定に難しさがありましたが、実施後のアンケートでは好意的な感想が寄せられました。今後も就労支援課と連携を図りながら、入院中に提供できる支援の一つとして継続的に実施します。
- ◇ 在宅生活を経て入院に至った利用者について、入院時から地域支援者と情報共有を行い、支援方針等の認識共有を図るため、13 人に対して入院カンファレンス前までに地域支援者へ直接連絡又は訪問を実施しました。また、10 月から退院後フォローアップを開始し、退院後も継続して地域支援者との連携機会を持つ仕組みを構築するとともに、フォローアップ結果を医療部カンファレンスで共有し、振り返

りを実施しました。

(実績)

※()内は昨年度

診療受診者(理学・作業療法・言語聴覚治療を含む)	29,543 人	(28,548 人)
病棟 新規入院者数	75 人	(63 人)
月末平均在院者数	8.0 人	(5.0 人)

(4) 社会参加支援

ア 障害者支援施設 (定員 施設入所支援 30 人、自立訓練(機能訓練)36 人)

- ◇ 令和 6 年度の新規入所者を対象として社会生活自立度評価指標 (SIM) を実施し、令和 7 年度末にはホームページで初期・終期結果 13 人分を公表しました。地域生活に必要な健康管理意識や生活動作能力、社会参加に必要な能力の向上等が確認され、障害者支援施設への入所による社会生活力の向上を示す結果となりました。
- ◇ 車椅子及び関連備品の一斉点検を実施し、劣化により使用できない車椅子や備品については廃棄するとともに、修理可能なものについては修理対応を行いました。また、利用者アンケートを実施し、施設環境の改善に努めました。

(実績：施設入所支援事業)

※()内は昨年度

継続者	13 人(19 人)	新規者	21 人(21 人)	合 計	34 人(40 人)
-----	------------	-----	------------	-----	------------

(実績：自立訓練(機能訓練)事業)

※()内は昨年度

継続者	20 人(27 人)	新規者	37 人(44 人)	合 計	57 人(71 人)
-----	------------	-----	------------	-----	------------

イ 就労支援施設 (定員 30 人)

- ◇ 利用者自身の障害理解を深める取組として、22 人の利用者が自己分析シートを作成・活用し、そのうち 13 人が新規就労 (就労継続支援 A 型 1 人を含む)、3 人が復職に至りました。また、ホームページで取組内容を周知したことにより、企業側から問い合わせがあり、3 月には企業向け見学説明会の実施につながりました。
- ◇ 就労経験の少ない利用者や、職務内容の変更を検討している利用者への支援として、例年実施している事業団内業務の実習については、受入側と参加側のタイミングが合わず実施に至りませんでした。実施に向けた引継書を作成するとともに、洗車プログラムの新設等により、より実務に近い作業提供を実施しました。また、研究発表会において職場実習の事例報告を行い、事業団職員へ実習の重要性について周知しました。

(実績)

※()内は昨年度

継続者	23 人(30 人)	新規者	37 人(37 人)	合 計	60 人(67 人)
-----	------------	-----	------------	-----	------------

ウ 職能評価開発事業 (職能訓練コース：定員 10 人)

- ◇ 隣接する就労移行支援事業所との連携を模索し、双方の施設見学、支援方法の紹介及び事例共有を実施しました。取組方針や就労支援に関する実績・経験等に共通する点が多かったことから、令和 8 年度以降に向けて共同プログラムの実施等について検討しました。また、高次脳機能障害の方への対応方法について、県内の複数

の支援事業所に対して助言を行いました。

- ◇ 在宅障害者の就労ニーズに適切なタイミングで対応するため、支援者向けに特化した内容の復職教室を実施しました。また、主にケアマネジャーが参加する研修において、2号被保険者の就労支援に関する取組や支援内容を説明する資料を作成し、配布しました。
- ◇ 外出が困難な在宅障害者の就労ニーズへの支援として、在宅リハビリテーション担当者からの依頼により、職業相談を2件実施しました。また、在宅障害者の就労ニーズについて、年間を通じて地域サービス課と情報共有や連携を行いました。

(実績)

※()内は昨年度

職業相談・職能評価	467 人	(389 人)
職能訓練コース	22 人	(33 人)

(5) 企画開発研究

ア 補装具製作施設

- ◇ リハセンター及び各福祉機器支援センターにおいて、補装具等製作事業者連絡会を計6回開催し、補装具クリニックの円滑な運営に向けて、クリニック運営担当者、各事業者及び更生相談所担当者との間で、製作作業時の施設使用方法や個人情報保護に関するルールを改めて共有し、注意喚起を行いました。
- ◇ クリニック開催検討委員会において、本事業団の各クリニックの運営状況を確認するとともに、事業者との個人情報共有に関する保護体制について、各センター間での実施状況を共有しました。また、更生相談所、相談支援課、地域サービス課及び研究開発課で構成する検討会を3回開催し、利用者への車椅子等の供給をより円滑に行うため、事例をもとにクリニック運営における課題や対応策を検討し、業務改善につなげました。
- ◇ 補装具等製作事業者向けの情報媒体「ほそうぐ通信」を3回発行し、補装具に関する製品情報や物価上昇に伴う製品価格の改定等のクリニック業務に関する情報共有を行うことで、事業者の技術向上を支援しました。また、機器デモンストレーションを5回実施し、車椅子等の製品に関する最新情報を事業者、更生相談所及び事業団職員へ発信・共有しました。

(実績)

※()内は昨年度

補装具クリニック来所者数	2,645 人	(2,605 人)
補装具製作指導	898 件	(885 件)

イ 企画開発研究事業／横浜市障害者・住環境整備事業

- ◇ リハ工学カンファレンスや日本デザイン学会等において、福祉用具の共同開発に関する演題発表を行うとともに、研究成果を事業団ホームページで公開し、製造事業者等へ情報発信を行いました。また、介護ロボット相談窓口として、主に介護テクノロジーに関する相談対応や体験展示場での試用体験、施設への導入・活用研修、個別支援等を実施し、介護施設・障害福祉施設等への導入支援に向けた取組を進めるとともに、介護テクノロジーを含む福祉用具に関する開発企業等からの相談対応

を通じて、開発支援を行いました。

- ◇ 大学及び企業と連携し、リウマチの方の活動・社会参加支援のための住環境整備ハンドブックの作成、進行性疾患の重症度に対応した住環境整備評価提案シートの作成、車椅子スポーツ用クッションの開発支援等の取組を行いました。
- ◇ 医療部と連携した麻痺手用訓練用具の開発や、就労支援課と連携した作業用自助具の工夫を実施しました。また、在宅での移動やコミュニケーションに関する環境整備、地域療育センターの保護者教室への講師派遣、更生相談所による障害福祉支援者研修への講師派遣を実施し、利用者サービスにおける技術支援を推進しました。

(実績)

※()内は昨年度

福祉機器の臨床評価	2 件	(2 件)
民間企業との共同開発	0 件	(3 件)
臨床工学サービス取扱件数	464 件	(493 件)

(6) 地域サービス

ア 地域・在宅巡回事業／横浜市福祉機器センター運営事業

- ◇ 在宅障害者、特に難病者への早期対応及び継続的支援に向けて、地域の診療所 2 か所及び横浜市内の基幹病院 6 か所への広報を実施しました。また、福祉機器支援センターの展示機能を活用し、支援者向けの在宅リハビリテーション事業説明会を計 8 回開催し、延べ 41 事業所 75 人が参加しました。さらに、研究開発課と協働し、ALSの方に対する福祉用具等住環境整備提案シートのウェブアプリを作成しました。
- ◇ 市内 18 か所の中途障害者地域活動センターのうち 9 か所に、ソーシャルワーカー、作業療法士及び理学療法士を派遣し、施設利用者 45 人に対して、心身機能や生活活動、社会参加の評価をもとに、活動内容、活動姿勢、歩行、身体管理等の日中活動に関する助言を行うとともに、在宅リハビリテーション事業の広報を実施し、パンフレットを活用した情報提供を行いました。
- ◇ 発達障害児・者の在宅生活の継続や社会生活に向けた支援として、研究開発課と協働し、泥亀福祉機器支援センター内に発達障害児・者の住まいの工夫展示コーナーを設置しました。さらに、療育センターと協働し、リハセンター及び泥亀福祉機器支援センターの福祉機器展示コーナーにおいて、福祉機器の体験会及び在宅リハビリテーション事業の説明会を 3 回実施しました。
- ◇ 地域の障害者支援施設に職員を派遣し、入所者の加齢に伴う機能低下の予防や介助方法に対する支援を行いました。また、横浜市障害福祉分野における介護テクノロジー導入支援事業の委託を受け、研修用動画を作成するとともに、4 施設に対して介護テクノロジー導入後の伴走支援を各 2 回実施しました。

(実績)

※()内は昨年度

評価訪問	1,236 人	(1,211 人)
訪問指導	4,244 人	(4,208 人)
福祉機器等に関する相談	6,744 件	(6,773 件)
在宅リハビリテーション評価訪問	745 人	(713 人)

2 発達支援部門

発達障害児を対象に、港北区に在住する小学生までの児童を対象とした「地域療育センター機能」と、横浜市全域の難聴児及び中学生以上を対象とした「中核センター機能」を持つ部門として、相談、診療・訓練、集団療育、地域サービス等のサービスを総合的に実施しました。

<部門全体の重点項目>

- ◇ 共働き世帯の増加など社会情勢の変化に対応し、外来療育・通園療育ともに、年齢、通所頻度及び障害種別に応じた多様な療育プログラムを実施しました。低頻度利用の児童に対しては、一人ひとりに合わせた環境設定や、保護者が具体的な対応を体験できる支援を行うことで、家庭生活に活かせる取組を進めました。さらに、3歳新入園児を対象とした週5日通園クラスでは、継続的な支援を通じて、保護者同士のピアカウンセリングの機会としても意義のある取組となりました。
- ◇ 「ほっぷ新横浜」に防音室を設置し、聴力検査や補聴器特性測定を可能とするなど、難聴児療育体制の充実を図りました。また、リハセンター難聴通園との連携のもと、異年齢交流や保護者教室、懇談の機会を設けるなど、安定的な運営体制の構築に努めました。
- ◇ 保護者が子どもの状況をより客観的に理解することを目的として、一次支援での様子や家庭状況、地域の保育園等での集団適応等を総合的に評価し、支援の方向性や根拠等を整理した「総合プラン」の作成及び保護者への提示を開始しました。

(1) 地域療育センター機能

ア 相談

- ◇ 一次支援の「ひろば事業」について、開始時間や対象年齢のバリエーションを広げるなど、利用者がニーズに応じて選択しやすい工夫を行いました。また、診療を希望しない5歳児の利用が増える中、「ひろば事業」の利用を通して就学相談支援を行いました。

(実績：全科利用申込数)

※()内は昨年度

	幼児		学齢前期		全体数	
リハセンター	623人	(603人)	203人	(235人)	826人	(838人)

イ 診療・訓練

- ◇ 運動発達障害児を対象とした地域支援強化グループでは、集団療育の目的を明確にするとともに、プログラム終了後に保育所へ通えるよう開始時間を設定するなどの工夫を行い、年間6回の実施を通じて集団参加率の向上につなりました。さらに、保護者教室については、就労している保護者のニーズである生活課題に対するピアカウンセリングと就労状況に配慮し、開催時間を午後に設定して実施しました。
- ◇ 発達障害児を対象とした学齢期支援については、タイムリーな予約体制を整備しました。また、「オリエンテーションプログラム」は対象を小学校3年生まで拡大して年間2クール実施するとともに、「保護者向け集団プログラム」は小学校1年

生から6年生までを対象に年間1グループ実施したことで、低学年の保護者にとって、高学年の保護者の経験や対応方法を共有する機会となり、ピアカウンセリング機能を果たしました。

(実績)

※()内は昨年度

外来集団療育利用児数	327人	(311人)
------------	------	--------

ウ 集団療育

(7) 児童発達支援 (定員 50 人)

- ◇ 共働き世帯に向けた週1クラスは、一人ひとりに合わせた支援を行うことで、児童の成長過程を保護者と共有し、児童への支援の必要性に対する理解を深めることにつながりました。
- ◇ 3歳児を対象とした週5日通園継続療育クラスを開設し、3歳児から継続的な療育を実施することで、評価を踏まえながら適切な支援を早期から積み重ねることができました。経過を保護者と丁寧に共有しながら、子どもの成長をともに見守りました。
- ◇ 障害種別や発達状況、年齢、通園頻度が異なる利用児に対し、同じプログラムを連続して実施することで、通園頻度が異なる場合でも参加しやすい工夫を行いました。また、子どもの特性に応じて課題内容を変えて提示するなど、きめ細かな支援を行うとともに、学年や利用状況に応じた保護者支援や、保護者同士が交流できる機会づくり等の取組を行いました。

(実績：児童発達支援)

※()内は昨年度

継続児	48人(51人)	新規児	34人(30人)	合計	82人(81人)
-----	----------	-----	----------	----	----------

(4) 児童発達支援事業所「ぴーす新横浜」 (日々定員 12 人)

- ◇ 巡回訪問の中で、クラス運営への助言を必要とする園への訪問に、ぴーす職員が同行しました。1回の訪問では十分に伝えきれない部分もあり、再度振り返りの訪問も必要であるなど、今後の課題を把握しました。

(実績：児童発達支援事業所(ぴーす新横浜))

※()内は昨年度

継続児	9人(13人)	新規児	39人(33人)	合計	48人(46人)
-----	---------	-----	----------	----	----------

エ 地域サービス

- ◇ 自立支援協議会の児童部会に参加し、地域の関係機関との連携強化に関する取組を行いました。また、園向け研修としてオープンセンターを初めて開催し、リハセンターの役割について周知を図るとともに、保育所との協働研修や施設長会向けの対話型研修を通じて、区内保育所同士の交流や連携を深める機会を設けました。

(実績：療育相談)

※()内は昨年度

	回数	人数	センターへの紹介数
0歳4か月	12回(12回)	98人(70人)	6人(2人)
1歳6か月	2回(3回)	2人(4人)	1人(3人)

(実績：関係機関技術援助・学校支援事業)

※()内は昨年度

関係機関技術援助	110 か所・143 回	(115 か所・152 回)
学校支援事業	10 校・11 回	(9 校・10 回)

(2) 中核センター機能

ア 相 談

- ◇ 児童の診断名や特性、検査結果及びこれらに基づく対応の工夫や支援のねらい、今後のプラン等を一括して記載する「総合プラン」の作成及び保護者への提示を開始しました。

イ 診療・訓練

- ◇ 運動発達障害児を対象とした学齢後期支援の「生活体験プログラム」については、幅広い学年からニーズがありました。しかし、学校行事との調整が難しく、令和 8 年度の実施に向けて検討を継続しました。また、学齢後期から成人期への移行支援を目的とした「将来について考えてみよう」については、土曜日午後開催としたことで、参加しやすいプログラムとして好評を得ました。

ウ 集団療育

(7) 児童発達支援(難聴) (定員 24 人)

- ◇ 難聴通園及びほっぷ新横浜において、異年齢交流プログラムや合同プログラムを実施し、児童及び保護者同士の交流機会の充実を図りました。また、新入園保護者教室について全 6 回実施し、内容を見直すとともに、現地開催に加えてオンデマンド配信を実施することで、保護者が必要な時期に必要な情報へアクセスできる環境を整えました。

(実績：児童発達支援(難聴))

※()内は昨年度

継続児	23 人(22 人)	新規児	12 人(14 人)	合 計	35 人(36 人)
-----	------------	-----	------------	-----	------------

(4) 児童発達支援事業所「ほっぷ新横浜」 (日々定員 10 人)

- ◇ 防音室を設置し、聴力検査及び補聴器特性測定を可能としました。難聴通園との連携のもと、安定的な運営体制の構築に努めました。

実績：児童発達支援事業所(ほっぷ新横浜)

※()内は昨年度

継続児	6 人(14 人)	新規児	12 人(2 人)	合 計	18 人(16 人)
-----	-----------	-----	-----------	-----	------------

エ 地域サービス／企画開発研究

- ◇ 関係機関と連携し、共同開発した手動車椅子に後付け可能なサッカー用フットガードについて、特別支援学校や一般利用者等に向けた普及推進の取組を行いました。また、横浜ラポールにおける車いすファンサッカー体験会や遊具を使用した運動プログラム、発達支援部における遊具の使用感調査等を実施するなど、事業団内各部門のニーズに対応し、利用者サービスにおける技術支援を推進しました。

オ 学齢後期支援事業

- ◇ 市内 4 か所の学齢後期支援事業所との連絡会を通じて、各事業所の支援状況や課題を共有するとともに、地域の療育センターとの連携や成人期への移行に関する課題について、市と共有しながら連携のあり方について検討しました。また、リハセンター以外の 3 施設の見学や職員間の意見交換を行い、今後の連携に向けた関係づくりを進めました。
- ◇ 本人支援については、個別の診療や相談を通じて意思決定支援の取組を進めるとともに、保護者向けには講座や保護者同士の情報交換を目的とした勉強会を実施しました。

(実績)

※()内は昨年度

相談申込数	269 件	(180 人)
初診実施数	140 人	(187 人)